

中曽根康弘が語る戦後日本外交

楠 綾子

日文研創設を支援した中曽根康弘元首相（二〇一九年一月ご逝去）には、二〇〇九年三月からおよそ一年半にわたってインタビューをさせていただいた。外交史や国際政治学を専門とする研究者七名の共同プロジェクトで、二週間に一回ほどのペースで実施されたインタビューの回数は二九回に及ぶ。その過半は平河町の古めかしい砂防会館に構えておられた事務所の応接室で行われたが、夏には静養先の軽井沢の別荘にお邪魔し、おぎのやの峠の釜めし弁当をご馳走になったことが懐かしい。いずれも私には縁のない場所だと思っていたからたいへん物珍しく、自民党の政治指導者の生きる「空間」「空気」を少し味わったような気がする。

小泉内閣時代に引退を勧告され、衆議院議員の地位から退いていたとはいえ、半世紀以上の議員歴を誇る総理経験者として折々に発信しておられたところである。研究者を相手に毎回二時間ほどの時間を割いてくださったのは驚きであった。中島琢磨氏（現・九州大学教授）が事務所との間で入念に調整し、また事前準備を進めてくださったことも大きい。政治家・中曽根氏の歴史への責任感が長期間のインタビューを持続させたのかもしれない。彼は孫ほど年の離れた研究者たちに対して、横柄な態度をみせることはいっさいなく丁寧に、しかし威厳をもって接しておられた。毎回のインタビューの前にお送りする質問票や関連資料に可能なかぎり目を通しておられたことにも深い敬意を覚えた。プロジェクトの成果は、中曽根康弘（聞き手・

中島琢磨ほか)『中曾根康弘が語る戦後日本外交』(新潮社、二〇一二年)にまとめられている(以下、引用は本書より)。

インタビュアーでは、中曾根内閣期を中心にアジア・太平洋戦争後およそ六〇年の日本外交の諸問題が取り上げられた。そのなかでとくに印象に残っている氏の応答を三つ紹介したい。

ひとつは、彼が自分の体現した「新しい保守」——彼自身は「革新保守」を標榜した——は、岸信介などの「古い保守」とは明確に異なると認識していたことである。何が両者を分けるのか。そう問うと、一瞬の沈黙ののちに「古い保守は」洋服に染み付いたにおいのようなものだ」という反応が返ってきた。独立後の一九五〇年代前半、鳩山一郎や岸と中曾根は、所属政党こそ異なるが「真の自主独立」の回復を訴え、憲法改正・再軍備を主張した。保守のなかで吉田茂に対抗した勢力としてひとくくりにされることもある。当時の中曾根は、矢部貞治に共鳴して修正資本主義、協同主義に惹かれたことが示すように、鳩山や吉田の古典的自由主義に対してはやや距離感をもっていた。他方で、一九一八年生まれの彼は、大日本帝国のはじめた無謀な戦争に駆り出され、大きな犠牲を払わされた世代に属している。「押しつけ憲法」への批判的まなざしは共通していても、憲法の保障する自由民主主義の下で政治家として育った中曾根と大日本帝国の高級官僚であった岸との間には、越えがたい断崖が存在していた。その微妙な、しかし強烈な違和感を印象づけられたひとことであった。

第二に、非核三原則に対する見方である。核兵器を作らず、持たず、持ち込ませぬの三原則は、それぞれ岸内閣のころから個別具体的な問題に関連して国会質疑の場で表明されていたものの、日本政府の方針としてまとまった形で示されたのは、一九六八年一月の佐藤栄作首相の所信表明演説がはじめてであった。首席秘書官、楠田實の日記によると、当初は「作らず」

「持たず」の二原則の予定であったが、直前の閣議で運輸大臣の中曽根が「持ち込ませず」も盛り込むべきだと強く主張し、結果的に三原則が表明されることになったという（五百旗頭真・和田純編『楠田實日記——佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』一九六七年一月二六日条）。事実を確認し、理由を尋ねたところ、『後世に残り、国際的にも影響力を持つ佐藤首相の原則だから、とくに国会の所信表明で言う場合には、中途半端なやり方ではなくして、三原則で堂々とやったほうがいい』と佐藤さんに力説した」という。しかし、「持ち込ませず」を徹底することは現実にはきわめて困難で、事実、冷戦期は核兵器を搭載した米国の艦船が日本に寄港していた。日本政府の政策は非核三原則に反していたのではないか。

「非核三原則」は建前であってね、日本のそういう平和意思を世界および国民に知らせる、佐藤内閣のドクトリンを明示しているという意味があります。それと同時に、じゃあ現実はどうであるかと言えば、日本に入ってくるために、アメリカは核を太平洋のどこかで下ろしてくるなんてことはしないだろう。だから、現実的判断はそういう日本側の原則についてアメリカは従っているということ、異を立てない。そういうことではないかと思えます。（中略）原則を公にし国民に宣言しておくのは、政治的ジェスチャーとして有効であり、また必要なことだ」。

唯一の戦争被曝国としての意思を示しつつ、米国の核抑止力を損なうような行動はとらないことを、必ずしも不整合なものとして理解しない点に、中曽根氏のバランス感覚を感じる。折しも政権交代が実現し、民主党政権の下でいわゆる「密約」に関する外交文書が公開された時期であった。核を搭載した米国の艦船・軍用機の一部立ち寄り（トランジット）を事前協議の対象とするか否かをめぐって、日米間に共通の理解が存在しないことを外務省が一九六〇年代

には認識し、歴代政権に説明していた事実も明るみに出た。「こういう矛盾は、こと外交についてはあり得ることなのです。便宜主義と言われるかもしれないが、暗黙の了解で対米関係を上手く動かすべきだ。外交は生きているから、生きているものとして扱うのが政治家のすべきことだと、このような状態であることは是認していました」。開き直りかもしれない。それでも、なんとも含蓄のあることばである。米国に安全を依存せざるを得ないという厳然たる現実を受け入れながら、そのなかで「自主」をいかに追求するかを必死に模索した指導者のことばの重みと理解したい。だから、彼は非核三原則を、日米安保条約を早期に締結したことととみに日本外交の成功と考えるのであろう。今日では、「アメリカが核の問題を含めて、日本に対して非常に期待するのに対して、憲法九条に忠実にやろうとして、防衛の負担を免れ、国内的論議を避けようという政治的方策にもなった」という意味で、非核三原則が米国に対する予防線になったと意義づけるのである。

第三に、中曽根氏が戦後日本の政治家で吉田茂と鳩山一郎をもっとも高く評価していることである。吉田の外交政策を対米一辺倒と断じ、安全保障においては米国依存・軽武装の経済的功利主義に自主防衛の気概の欠如をみて批判する姿勢は、半世紀を経た時点でも変わらない。「吉田政治からの脱却」が彼の出发点であり、中曽根内閣の掲げた「戦後政治の総決算」はその完成形であった。それでも吉田を評価するのは、占領軍の支配という特殊な状況下で政治、社会と経済の安定を実現すること、サンフランシスコ講和条約・日米安保条約を結んで独立を回復することがいかに困難であったかを知るためであろう。

鳩山一郎については、鳩山内閣が憲法改正や「真の独立」体制の確立を掲げて「吉田政治からの脱却」をめざしたこと、結果として日ノ国交回復を実現したことを評価する。日ノ国交回

復は、中曽根氏からみれば「対米一辺倒の吉田占領政策を脱却し米ソ双方を意識した国際外交に転換」する意味をもった。当時の記録を読むかぎり、米国政府の鳩山政権に対する評価や態度は鳩山や重光葵外相に同情したくなるほど厳しく、いかにアイゼンハワー政権が日本の進む方向に不安をもっていたかがよくわかるが、米国は「自主独立」への欲求がもつ獐猛なエネルギーを恐れたのかもしれない。戦後日本のとり得た選択肢を考えるとという意味で、鳩山一郎とその政権をさらに研究する必要があると痛感した次第である。

中曽根氏が村山談話を評価していたことなど、注目すべき証言はほかにもあるだろう。他方で、焦点を外交・安全保障政策に絞ったこともあるけれど、自民党の熾烈な権力闘争に勝ち残った氏の権力政治家としての側面には切り込めなかったし、外交についても日米貿易摩擦など十分にお聞きできなかった問題もある。中曽根氏は、日本の政治家には珍しく精力的に回顧録を出版している政治家で、よく知られたエピソード、語られるうちに固定化した記憶を超えてどれだけ新しい事実を掘り起こすことができただろうか。そしてその心のひだをどれだけ抉り出せただろうか。『中曽根康弘の語る戦後日本外交』というタイトルどおり、あくまで中曽根氏が「語りたい」、あるいはそのように「理解してもらいたい」日本外交像を提示した可能性も否定できない。けれども、インタビュウの成果は近年の研究にしばしば引用されているし、新しい研究への刺激になっているかもしれない。わずかながらでも中曽根康弘という政治家とその思想や考え方、あるいは中曽根氏を作った時代に関する理解の深まりに貢献していることを祈るばかりである。

（国際日本文化研究センター准教授）